



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,017	△5.1	896	△63.7	996	△62.3	550	△60.7
27年3月期第2四半期	28,460	△6.3	2,467	△31.8	2,643	△30.4	1,400	△35.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 142百万円 (△92.2%) 27年3月期第2四半期 1,823百万円 (△33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.26	ー
27年3月期第2四半期	31.15	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	93,831	66,485	70.3
27年3月期	96,020	67,107	69.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 65,997百万円 27年3月期 66,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	17.00	17.00
28年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年3月期（予想）	ー	ー	ー	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,119	0.8	4,433	△18.3	4,696	△12.5	3,005	△7.6	66.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	46,735,334株	27年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,789,779株	27年3月期	1,789,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	44,945,555株	27年3月期2Q	44,948,584株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27,017百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益896百万円(前年同期比63.7%減)、経常利益996百万円(前年同期比62.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益550百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ8.6%減の11,472百万円となり、営業利益は前年同期に比べ43.9%減の826百万円となりました。CM制作部門、セールスプロモーション部門で、受注が減少し、また利益率が低下したこと等から、減収減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ11.2%増の7,334百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7.0%増の942百万円となりました。日本語版制作部門で新規顧客からの受注もあり業績好調であったこと、また映像制作部門で制作売上が増加したこと等により、デジタルプロダクション部門においてはCM制作の受注減少の影響を受けたものの、増収増益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ4.5%減の5,007百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22.4%増の696百万円となりました。当社関連チャンネルにおいて、スカパー(東経124/128度)SD放送終了の影響で、売上は減少しましたが、固定費の削減等で増益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ9.2%減の3,833百万円となり、営業損失は1,359百万円(前年同期は518百万円の損失)となりました。前年同期に売上計上のあった『牙狼<GARO>』関連案件が当期は第3四半期以降に計上が予定されていること等により減収となり、長編劇場版『THE NEXT GENERATION パトレイバー 首都決戦』の償却等もあって営業損失は拡大しました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ1.0%増の3,249百万円となり、営業損失は93百万円(前年同期は39百万円の損失)となりました。スーパーマーケットが増収となりましたが、仕入れ価格の上昇等により、営業損失は拡大しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、93,831百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,189百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少971百万円、映像使用権の減少392百万円、仕掛品の増加957百万円、前渡金の減少307百万円及び投資有価証券の減少832百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、27,345百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少840百万円及び未払消費税等の減少673百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、66,485百万円であり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少515百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し30,899百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、914百万円(前年同期は5,241百万円 前期比82.6%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益996百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、506百万円(前年同期は271百万円 前期比86.5%増)となりました。これは、定期預金の払戻による収入3,981百万円等による資金の獲得があったものの、定期預金の預入による支出4,036百万円、有形固定資産の取得による支出419百万円等による資金の使用があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、683百万円(前年同期は386百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純増加額920百万円等による資金の獲得があったものの、長期借入金の返済による支出500百万円、リース債務の返済による支出319百万円、配当金の支払764百万円等による資金の使用があった結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績につきましては、平成27年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりですが、売上高については、株式会社スター・チャンネルの連結子会社化もあり、当初予想並みとなる一方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、第2四半期連結累計期間の業績を反映して、当初予想を下回る見込みです。

平成27年5月19日に発表した通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	60,635	5,426	5,368	3,251	72.35
今回修正予想 (B)	61,119	4,433	4,696	3,005	66.88
増減額 (B-A)	483	△992	△672	△246	—
増減率 (%)	0.8	△18.3	△12.5	△7.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	58,098	5,403	5,653	3,433	76.38

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,067,761	33,899,111
受取手形及び売掛金	15,374,746	14,403,609
有価証券	930,338	931,608
映像使用权	4,354,076	3,961,448
仕掛品	2,391,509	3,348,676
その他のたな卸資産	517,795	535,991
その他	4,402,785	4,063,871
貸倒引当金	△10,080	△8,830
流動資産合計	62,028,931	61,135,488
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,956,941	12,964,264
その他(純額)	6,733,196	6,503,934
有形固定資産合計	19,690,138	19,468,199
無形固定資産		
のれん	558,338	502,504
その他	210,980	208,778
無形固定資産合計	769,318	711,282
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718,940	10,886,804
その他	2,054,034	1,870,846
貸倒引当金	△240,483	△240,858
投資その他の資産合計	13,532,491	12,516,791
固定資産合計	33,991,948	32,696,274
資産合計	96,020,880	93,831,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,532,490	11,692,296
短期借入金	5,760,000	6,180,000
未払法人税等	230,704	275,529
賞与引当金	670,892	662,119
その他	4,935,311	4,247,900
流動負債合計	24,129,398	23,057,846
固定負債		
役員退職慰労引当金	471,703	357,990
退職給付に係る負債	1,202,614	1,249,232
その他	3,109,255	2,680,824
固定負債合計	4,783,573	4,288,046
負債合計	28,912,972	27,345,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	59,298,447	59,085,230
自己株式	△1,731,353	△1,731,353
株主資本合計	63,784,128	63,570,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,112	2,202,616
為替換算調整勘定	155,784	252,120
退職給付に係る調整累計額	△34,927	△28,335
その他の包括利益累計額合計	2,838,970	2,426,402
非支配株主持分	484,809	488,554
純資産合計	67,107,908	66,485,869
負債純資産合計	96,020,880	93,831,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,460,776	27,017,073
売上原価	21,382,071	21,366,584
売上総利益	7,078,704	5,650,489
販売費及び一般管理費	4,610,796	4,754,476
営業利益	2,467,907	896,012
営業外収益		
受取利息	9,120	9,623
受取配当金	51,524	60,718
持分法による投資利益	58,360	—
経営指導料	75,006	77,021
その他	69,419	58,761
営業外収益合計	263,431	206,125
営業外費用		
支払利息	40,237	24,805
支払手数料	34,934	10,274
持分法による投資損失	—	64,444
為替差損	8,885	—
その他	4,109	6,060
営業外費用合計	88,167	105,584
経常利益	2,643,171	996,553
特別利益		
固定資産売却益	12	48
特別利益合計	12	48
特別損失		
関係会社整理損	125,000	—
特別損失合計	125,000	—
税金等調整前四半期純利益	2,518,184	996,602
法人税等	1,147,588	441,948
四半期純利益	1,370,595	554,654
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,554	3,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,400,150	550,909

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,370,595	554,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659,474	△516,288
為替換算調整勘定	△199,526	93,588
退職給付に係る調整額	△1,446	6,242
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,704	3,888
その他の包括利益合計	452,797	△412,567
四半期包括利益	1,823,392	142,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,852,947	138,341
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,554	3,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,518,184	996,602
減価償却費	540,726	524,067
のれん償却額	55,833	55,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,775	△875
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,584	△8,772
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,186	△113,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,422	46,617
受取利息及び受取配当金	△60,645	△70,342
支払利息	40,237	24,805
持分法による投資損益(△は益)	△58,360	64,444
売上債権の増減額(△は増加)	1,996,664	971,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	310,835	△582,508
繰延消費税等の増減額(△は増加)	8,885	△25,795
前渡金の増減額(△は増加)	△15,228	307,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△475,076	△840,195
未払消費税等の増減額(△は減少)	202,382	△673,335
前受金の増減額(△は減少)	933,390	513,058
その他	527,175	△135,626
小計	6,617,602	1,053,082
利息及び配当金の受取額	97,943	109,058
利息の支払額	△40,211	△25,261
法人税等の支払額	△1,433,554	△455,439
法人税等の還付額	—	232,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,241,779	914,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,841,112	△4,036,516
定期預金の払戻による収入	3,859,503	3,981,802
有形固定資産の取得による支出	△63,847	△419,771
有形固定資産の売却による収入	35	55
無形固定資産の取得による支出	△17,880	△20,417
投資有価証券の取得による支出	△210	△341
その他	△207,964	△11,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,476	△506,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	920,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△364,667	△319,786
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△629,280	△764,125
その他	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,028	△683,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,905	22,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,303,425	△253,902
現金及び現金同等物の期首残高	29,742,853	31,153,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,046,279	30,899,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	12,308,631	4,380,087	5,040,952	3,826,546	2,904,557	28,460,776	—	28,460,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241,871	2,216,721	201,950	395,560	314,602	3,370,705	△3,370,705	—
計	12,550,502	6,596,808	5,242,903	4,222,106	3,219,160	31,831,482	△3,370,705	28,460,776
セグメント利益又は損失 (△)	1,475,146	881,461	568,849	△518,283	△39,560	2,367,612	100,295	2,467,907

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額100,295千円には、セグメント間取引消去274,528千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)868,811千円及び全社費用△1,043,044千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	11,171,157	4,524,913	4,843,349	3,546,129	2,931,524	27,017,073	—	27,017,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301,371	2,809,566	163,874	287,225	318,238	3,880,276	△3,880,276	—
計	11,472,529	7,334,479	5,007,224	3,833,354	3,249,762	30,897,350	△3,880,276	27,017,073
セグメント利益又は損失 (△)	826,884	942,799	696,139	△1,359,122	△93,806	1,012,894	△116,882	896,012

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△116,882千円には、セグメント間取引消去90,851千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)863,411千円及び全社費用△1,071,145千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、子会社の異動を伴う株式取得を行うことを決議し、平成27年10月16日にて株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容等

被取得企業の名称	株式会社スター・チャンネル (以下、スター・チャンネル)
事業内容	B S デジタル衛星を使用した映画専門放送局の運営・配信
資本金	1,000,000千円

(2) 企業結合を行った主な理由

スター・チャンネルは、BS3チャンネルを保有する基幹放送事業者で、プレミアム映画専門チャンネルとして、ハリウッドメジャーのメガヒット作品を中心に最新の映画を放送しております。当社は、昭和61年3月の事業開始より主要株主として当該事業に参画してまいりましたが、この度、株式を追加取得し、スター・チャンネルを子会社化することで、経営基盤の強化・経営判断の迅速化等を図り、更なる企業価値の向上を目指すといたしましたためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 株式取得の相手先の名称

伊藤忠商事株式会社

(6) 結合後企業の名称

変更はありません。

(7) 取得した株式数

2,260株

(8) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	10.0%
取得後の議決権比率	60.0%

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の過半数を取得したためであります。